



平成31年2月1日(金)
保健福祉部業務研究等報告会

障害者検診の認知度の向上と新規受検者及び遠方受検者の獲得を目指して

リハビリテーション支援センター
 ○高橋秀典 榎本修 西嶋一智 千葉さとみ
 小幡孝子 三浦ひかり 氏家けい子 小原美智
 森本晋一 佐藤礼子 吉原孝 永澤聡江

1

1. はじめに

- 平成25年度より診療所機能を活用し、「障害者検診事業」を展開
- この事業は、**身体機能や日常生活動作(以下、ADL)能力の低下等を早期に発見し、二次障害の予防、生活機能の維持・向上を図り、障害があっても地域で自分らしく安心して暮らし続けられることを目的として実施**

2

2. 障害者検診の概要(平成30年度)

I 対象者

- ① 県内で在宅生活をしている方
 - ② 身体障害者手帳(肢体不自由)を所持している18歳以上の方
 - ③ 当センター及び他病院・施設等で継続的なリハビリを受けていない方
- ※①～③すべての要件を満たしている方が対象となる

II 内容

- ① 問診: 問診票等の聞き取り
- ② 計測・検査: 身長、体重、血圧、肺活量、筋力、関節の動き、歩く速さ、ADL(日常生活動作)等
- ③ 医療相談: リハビリテーション科専門医による個別相談
必要に応じ助言等を行う

III 会場・実施回数

- ① センター 【10回】
- ② 巡回検診 【6回】 6圏域(気仙沼、石巻、登米、栗原、大崎、仙南)

3

平成28年度時点の課題

- ① 新規受検者が増えない
- ② 仙台市を含む仙台圏域在住者の受検者(以下、仙台圏域受検者)が全体の75.8%を占め、他の市町村の受検者(以下、遠方受検者)が少ない
- ③ 事業目的の達成状況を示す客観的な資料や根拠が乏しい

4

報告内容

I 新規受検者及び遠方受検者の獲得に向けた取り組み

- ① 事業周知のための広報活動
(平成29, 30年度実施)

- ② 巡回検診の実施(平成30年度実施)

II 検診事業の有効性を検証する取り組み

- ① 複数回受検者の検診結果の比較
(平成29, 30年度実施)
- ② 過去5年間の受検者に対するアンケート調査の実施
(平成30年度実施)

5

3. 方法(取り組み内容)と結果

I 新規受検者及び遠方受検者の獲得に向けた取り組み

- ① 事業周知のための広報活動
(平成29, 30年度実施)

- ② 巡回検診の実施(平成30年度実施)

II 検診事業の有効性を検証する取り組み

- ① 複数回受検者の検診結果の比較
(平成29, 30年度実施)
- ② 過去5年間の受検者に対するアンケート調査の実施
(平成30年度実施)

6

取り組み内容: 事業実施経過

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|-----------|---------------------|-----------|----------|-----------------|-----------|--------------------------------|
| ① 広報活動 | 障害者関係団体、会議、研修会等での周知 | | | | | |
| | 1団体 | 1団体 | 1団体1会議 | 1団体1会議 | 1団体1会議 | 2団体4会議1研修会 |
| | 市町村、県関係機関への文書通知 | | | 市町村、県関係機関への文書通知 | | |
| | 1団体 2市7県機関 | 35市町村7県機関 | | 35市町村7県機関 | 35市町村7県機関 | |
| | 市町村、県関係機関での周知 | | | 市町村、県関係機関での周知 | | |
| ② 巡回検診の実施 | センター | | | | | |
| | 13回(36名) | 18回(46名) | 22回(66名) | 16回(62名) | 16回(58名) | 10回(36名) 巡回(試行的) 6回(16名) |
| | チラシ(表面) | | | | | |
| | チラシ(裏面) | | | | | |
| | 巡回(試行的) | | | | | |

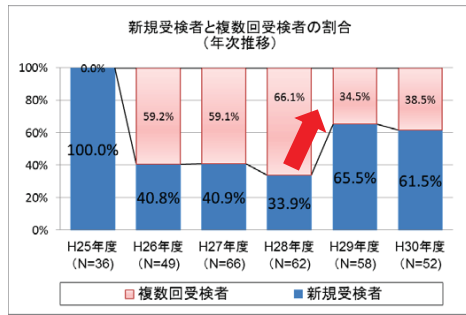


チラシ(表面)

チラシ(裏面)

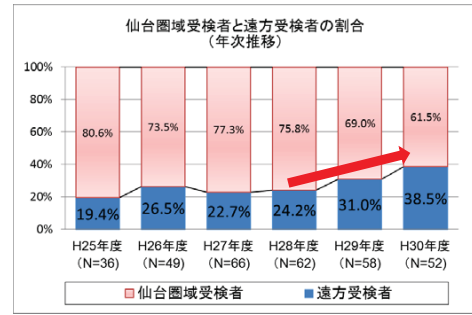
8

新規受検者と複数回受検者の年次推移



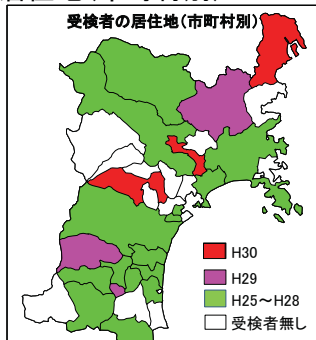
結果: 新規受検者の割合が増加

仙台圏域受検者と遠方受検者の年次推移



結果: 遠方受検者の割合が増加

受検者の居住地(市町村別)



結果: 平成28年度まで受検者のいなかった市町村からの受検があった

新規受検者及び遠方受検者の獲得に向けた取り組みにより

- 新規受検者が複数回受検者を上回った
- 遠方受検者が増加した

3. 方法(取り組み内容)と結果

I 新規受検者及び遠方受検者の獲得に向けた取り組み

- ① 事業周知のための広報活動 (平成29, 30年度実施)
- ② 巡回検診の実施 (平成30年度実施)

II 検診事業の有効性を検証する取り組み

- ① 複数回受検者の検診結果の比較 (平成29, 30年度実施)
- ② 過去5年間の受検者に対するアンケート調査の実施 (平成30年度実施)

13

取り組み内容: 対象者と方法

1. 対象者

平成26年度から平成28年度までに障害者検診を受けた68名(延べ109名)のうち3年間継続した受検者32名(男性15名女性17名)

※統計学的観点から、平成25~29年度の中で、サンプル数が最も多い部分を抽出。

平成26年度 障害者手帳等級(男女別) N=32

| 項目 | 男性 | 女性 | 総計 |
|----|----|----|----|
| 1級 | 2 | 1 | 3 |
| 2級 | 2 | 5 | 7 |
| 3級 | 6 | 6 | 12 |
| 4級 | 3 | 5 | 8 |
| 5級 | 1 | 0 | 1 |
| 6級 | 1 | 0 | 1 |
| 計 | 15 | 17 | 32 |

14

取り組み内容: 対象者と方法

2. 方法

平成26年度と平成28年度(2年後)のADLの変化(改善・維持・低下)を比較した

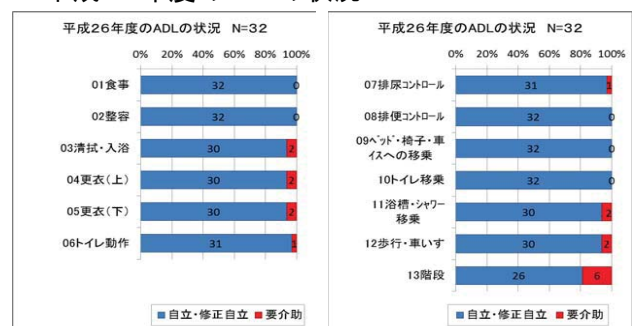
比較には、**機能的自立度評価法(以下、FIM)**の運動項目の点数から、6点以上(自立・修正自立)を抽出して用いた

FIMの特徴

- 日常生活上の「しているADL」を評価する
- FIMの採点方法は、1点~7点の7段階で評価する

15

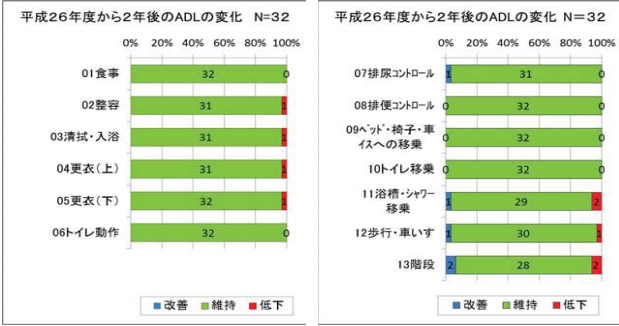
平成26年度のADLの状況



結果: 対象者のほとんどが、自立・修正自立レベル

16

平成26年度から2年後のADLの変化



結果: 2年後も概ね維持されている一方、低下している項目が散見された

3. 方法(取り組み内容)と結果

I 新規受検者及び遠方受検者の獲得に向けた取り組み

- ① 事業周知のための広報活動 (平成29, 30年度実施)
- ② 巡回検診の実施 (平成30年度実施)

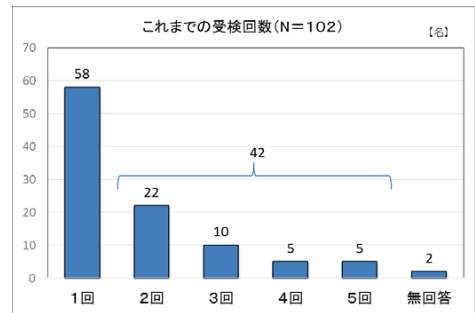
II 検診事業の有効性を検証する取り組み

- ① 複数回受検者の検診結果の比較 (平成29, 30年度実施)
- ② 過去5年間の受検者に対するアンケート調査の実施 (平成30年度実施)

取り組み内容: 対象者と方法

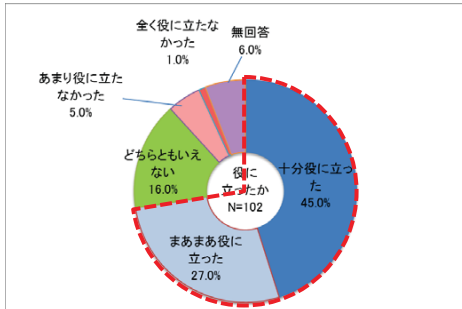
1. 対象者
平成25年度から平成29年度までの障害者検診受検者
実人数142名: 男性67名 女性75名
2. 調査方法
アンケート用紙の郵送配付回収法による自記式回答
3. 調査内容
(1) 検診結果の活用に関すること
(2) 検診後の生活状況に関すること
4. 調査期間
平成30年6月27日(水)から平成30年7月20日(金)まで
5. 回答数(率)
102名(71.8%)

問1: これまでに、障害者検診を何回受けましたか



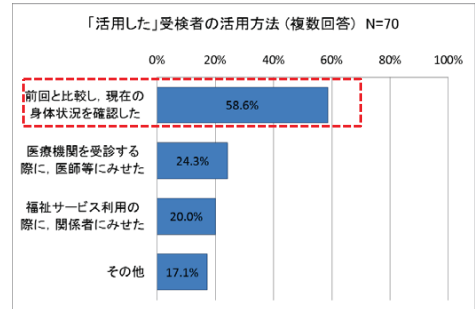
結果: 1回が58名, 複数回(2~5回)が42名

問2: 「身体機能やADL能力低下等の早期発見及び、二次障害の予防や生活機能の維持・向上」の役に立ったか。



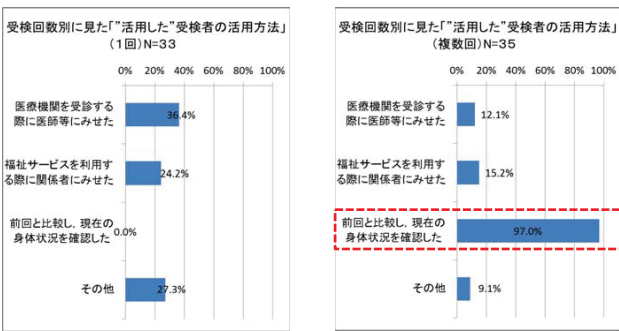
結果: 回答者の72.0%(74名)が、「十分(まあまあ)役に立った」と回答

問3: 検診結果は活用しましたか。また、どのように活用しましたか。



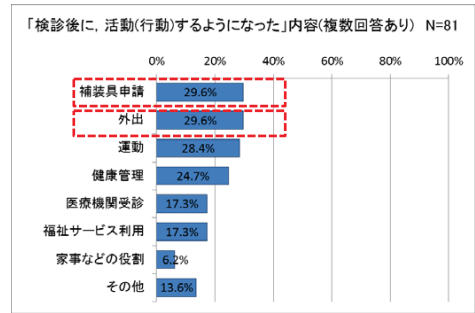
結果: 回答者の68.6%(70名)が「活用している」と回答「前回と比較し、現在の身体状況を確認した」が58.6%

受検回数別に見た「活用した」受検者の活用方法



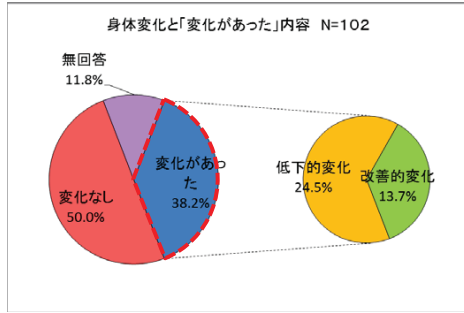
結果: 「前回と比較し、現在の身体状況を確認」に活用

問4: 検診後、活動(行動)するようになりましたか。また、どのような活動(行動)をするようになりましたか。



結果: 回答者の79.4%(81名)が「活動(行動)するようになった」と回答。その内容は、「補装具申請」や「外出頻度を増やす」が29.6%となっている。

問5: 検診後、身体の変化はありましたか。



結果：“改善的变化”が13.7%
“低下的変化”が24.5%

25

検診事業の有効性を検証する取り組みにより

- 2年後も概ね維持されている一方、低下している項目が散見
- 回答者の68.6%の方が検診結果を活用
- 複数回受検者は検診結果を「前回と比較し現在の身体状況を確認する」ために活用
- 回答者の79.4%が検診後に「活動(行動)するようになった」

26

4. 考察

- 広報活動に加え、巡回検診実施が、新規及び遠方受検者の増加につながった
- 障害特性や身体状況を含め、個々に応じた検診時期の提案など、複数回受検者への受検の促しも必要であることに気づかされた
- 受検者にとって障害者検診は、活動(行動)のきっかけになるという点で有益性が高いと考えられる

27

5. おわりに

新規受検者や遠方受検者は増加したものの、依然として検診の申し込みのない市町村もあることから、障害者の検診ニーズを把握するためにより戦略的で新たな方策や工夫が必要



次年度は、検診の申し込みがない市町村(圏域)会場での巡回検診を充実させながら、県民の公平性や利便性に配慮し、事業を展開する

28